

1. 日本の就業状況の特徴

日本の就業状況を見る指標には完全失業率と有効求人倍率がある。完全失業率とは完全失業者数の労働力人口に対する比率である。労働力人口は15歳以上の人口である生産年齢人口のうち働く意思と意欲のある者の人口である。すなわち労働市場に参加している労働者数（就業者数+完全失業者数）である。

完全失業者数は労働力人口のうちで、仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち就業が可能で就業を希望しかつ仕事を探していた者及び仕事があればすぐ就ける状態で、過去に行った求職活動の結果を待っている者である。一般に完全失業率が下がると雇用情勢が回復するとみられている。

有効求人倍率は職業安定所に登録された有効求人数の有効求職者数に対する倍率である。

1990年代初期のバブル崩壊以降の完全失業率と有効求人倍率の変化を見ると、不況になると失業率が上昇し、有効求人倍率が下降している。2002年からは雇用状況は改善の方向に変化したが、2007年から再び悪化し、2009年の初めには過去にない悪い雇用状況を示している。失業率が5%を超え、有効求人倍率が0.47倍という状況であった。その後改善に向かい現在では有効求人倍率は1.12倍と2か月連続で改善している。これは1992年以来の高水準である。地域別では東京都が1.64で最高、最低は沖縄県の0.77倍であった。正社員の有効求人倍率も上昇し、0.64倍で2004年以来の最高値であった。産業別の新規求人数は、宿泊・飲食サービス業や医療・福祉で人手不足の状況で増えている。また完全失業率は3.5%で完全失業者数は229万人、就業者数6345万人へと増加。その中で非正規雇用は48万人増加し2012万人となり、初めて2000万人を超えた。非正規雇用の割合は38%である。これは労働市場の構造変化と女性の進出が影響しているといわれている。

2. 日本の就業条件の特徴

就業の条件には賃金と労働時間が代表的なものである。製造業における労働時間の国際比較を見ると、1995年以前は日本の労働時間が長いですが、以降では米・英とほぼ同じ時間である。米国の所定外時間が多いのが珍しい。近年になり日本の所定外時間が増加してきている。また製造業における賃金の国際比較では、米、英、仏の方が数%高く、ドイツにおいては3割高い。日本の賃金が高いといわれているが先進国と比べると安い方である。

日本の労働時間が短くなった原因の一つに非正規社員の増加がある。一方で長時間労働の正規社員もあり、労働時間の2極化が進んでいる。

「労働時間別雇用者の分布の推移」によると男性の長時間就業者は減少しているが短時間就業者が増えている。女性の特徴は短時間就業者約4割で増えている。

「所定外労働時間（全産業）」を見ると、前年比で14年度は数%増えていたが徐々に減

り 11 月ではマイナス 0.9%となっている。

「常用雇用指数（全産業）」を見ると、1 月 1.2%から 9 月 1.7%と上昇し 11 月では 1.3%となっている。「現金給与総額（全産業）」では前年比マイナス 1.5%の状態である。雇用が上昇しており景気が上向いているようだが賃金支払いの上昇にはまだ時間がかかりそうである。

(A)